



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	292,348	△5.9	3,997	△58.7	9,397	△1.7	4,836	5.3
2020年3月期	310,834	5.7	9,686	△11.8	9,559	△16.0	4,593	△27.0

(注) 包括利益 2021年3月期 6,578百万円 (85.2%) 2020年3月期 3,552百万円 (△26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	92.14	91.60	4.9	3.9	1.4
2020年3月期	84.90	84.49	4.7	4.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △362百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	258,798	104,798	39.2	1,934.62
2020年3月期	223,499	99,572	43.0	1,833.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 101,554百万円 2020年3月期 96,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,465	△10,929	31,148	62,217
2020年3月期	18,367	△16,545	3,577	27,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,920	42.4	2.0
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,049	21.7	1.1
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		25.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	△4.7	3,000	89.1	3,400	△21.7	2,500	△11.1	47.63
通期	280,000	△4.2	6,500	62.6	6,800	△27.6	4,600	△4.9	87.63

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	56,952,442株	2020年3月期	56,952,442株
2021年3月期	4,459,211株	2020年3月期	4,481,701株
2021年3月期	52,493,108株	2020年3月期	54,108,579株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	209,361	△3.4	6,357	15.3	8,620	34.1	5,040	77.7
2020年3月期	216,739	4.2	5,511	△14.0	6,429	△16.8	2,836	△49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	96.03	95.46
2020年3月期	52.42	52.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	224,277		78,216		34.7	1,481.27		
2020年3月期	187,467		73,556		39.0	1,394.28		

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,756百万円 2020年3月期 73,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月21日（金）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。なお、決算補足説明資料については、2021年5月21日（金）に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ（COVID-19）の感染拡大に伴い、個人消費や企業活動が停滞したため、深刻な影響を被りました。2020年4-6月期に戦後最大のマイナス成長を記録したGDP成長率は、その後世界経済の持ち直しを背景に2四半期連続でプラス成長となりましたが、年明け以降感染の再拡大により再び経済活動に足踏みが見られる状況が続いております。

諸外国に続き日本国内でもワクチン接種が始まったこともあり、収束に向けた努力が続けられているものの、世界経済全体の先行きは未だ不透明感が強く、企業活動への影響は長期化することが想定されます。

当期は、中期経営計画「確固たる基盤づくり」の最終年度に当たっておりますが、経営環境の厳しさが当面継続することを前提に、昨春より「構造改革プラン」を実施しております。その一環として、厳しい状況が続く空港関連や鉄鋼関連の人材については、グループ内外への応援・出向の取り組みを、人件費負担の軽減にとどまらず、新たなスキル向上の場と積極的に捉えて進めております。

また、事業ポートフォリオマネジメントにおいては、基盤事業、収益改善事業、成長事業の3つに分類し各々の課題に応じた取り組みを進めております。基盤事業である鉄鋼関連については、減産により生まれた人的余力を活用し新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。収益改善事業については、適正単価の収受等による不採算業務の抜本的な見直しを行い、戦略性が見出せない低収益事業は撤退や売却を進め、投資基準をより厳格化し資本効率を高めてまいります。成長事業である空港関連では、雇用を維持しつつ、航空需要（特に国際便）回復時には人材を再配置できる体制づくりを進めております。このような取り組みをより加速させるため、2022年3月期においては単年度の方針を策定いたしました。

当連結会計年度における経営成績については、国際物流事業の伸長や単価改定による増収、取扱量の緩やかな回復による持ち直しが見られたものの、旅客便減少や鉄鋼減産の影響を受け、売上高は2,923億48百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は39億97百万円（同58.7%減）と大幅な減益となりました。経常利益は雇用調整助成金等の計上もあり93億97百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億36百万円（同5.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

コロナの影響による世界的な旅客便減少により、空港関連でのチェックインカウンター業務やグランドハンドリング業務等が大幅に減少しました。また、鉄鋼関連では高炉バンキング（一時的な休止）を含めた減産により構内請負業務が減少し、売上高は1,916億99百万円（前年同期比10.8%減）となりました。利益は、空港・鉄鋼関連における人員の配置転換等をグループ内で推進したこと（年度累計実績：延べ47,469名）や食品関連を中心とした巣ごもり需要による増加はありましたが、空港関連・鉄鋼関連等の減益幅が大きく、53億54百万円（同57.4%減）となりました。

②国内物流事業

コロナの影響による店舗の臨時休業やイベントの中止など経済活動の停滞に伴い、物流取扱量が減少し、売上高は444億71百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益は物流取扱量の減少はありましたが、適正単価の収受および業務の効率化等により収益改善に努め、26億36百万円（同4.4%増）となりました。

③国際物流事業

コロナの影響による旅客便減少に伴い、航空貨物運賃が上昇したことや医療関連物資の物販への参入等により、売上高は561億77百万円（前年同期比16.6%増）、利益は17億24百万円（同124.4%増）となりました。

注※ 第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を当該変更後の数値で比較しております。

(2) 今後の見通し

2021年3月期は、中期経営計画「確固たる基盤づくり」の最終年度でしたが、事業基盤・経営基盤の充実・強化は一定程度進んだものの、一方で営業利益率の低下傾向が続いており、利益率の改善が急務であるとの認識を新たにしております。本来であれば2021年4月にスタートする、3か年の新中期経営計画を策定する予定でしたが、先行きが見通せない経済環境の下、利益率の改善に注力すべく、単年度の「2022年3月期方針」を策定し、「利益率の改善」「効率性の向上」「競争力の強化」「部門を越えた連携」の4項目の取り組みを定めました。一方で、当社グループが目指すべき方向は、揺るがないものだと考えております。このような時こそ、改めて企業理念に立ち返り、社会と顧客のニーズを捉え、グループ一丸となって、社会課題の解決と、付加価値の高いサービスの創出に取り組んでいくことが重要だと考えております。コロナ(COVID-19)収束後に力強く成長を図るため、この難局を構造改革の好機とし、厳しい環境下であっても業容の拡大と収益性の確保が両立できるよう経営体質を強化してまいります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高2,800億円、営業利益65億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,587億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ352億98百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,232億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ333億66百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が339億27百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が6億48百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,355億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億32百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が26億24百万円増加したこと、投資有価証券が15億92百万円増加したこと、繰延税金資産が13億70百万円減少したこと、土地が6億68百万円減少したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,539億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ300億72百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は594億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ66億28百万円増加しました。主な要因は、1年以内償還予定の社債が100億円増加したこと、その他流動負債が15億57百万円減少したこと、短期借入金で12億32百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が8億30百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は945億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ234億43百万円増加しました。主な要因は、社債が250億円増加したこと、長期借入金で10億3百万円増加したこと、退職給付に係る負債が15億73百万円減少したこと、リース債務が7億90百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,047億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ52億26百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が37億56百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が16億85百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が9億82百万円増加したこと、為替換算調整勘定が7億47百万円減少したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは144億65百万円の収入（前年同期比39億1百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が89億6百万円あったこと、減価償却費が81億38百万円あったこと、法人税等の支払額が44億70百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは109億29百万円の支出（前年同期比56億15百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が126億65百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が15億33百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは311億48百万円の収入（前年同期比275億70百万円の収入増）となりました。これは、主に社債の発行による収入が348億3百万円あったこと、配当金の支払額が14億16百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が7億58百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による減少額1億58百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より345億26百万円増加し、622億17百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当9円、期末配当11円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり22円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来のIFRS適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,470	63,397
受取手形及び売掛金	55,680	55,032
未成工事支出金	107	85
貯蔵品	1,631	1,552
その他	3,024	3,519
貸倒引当金	△78	△385
流動資産合計	89,835	123,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,930	114,967
減価償却累計額	△70,915	△71,327
建物及び構築物 (純額)	41,015	43,639
機械装置及び運搬具	48,005	48,949
減価償却累計額	△39,399	△40,123
機械装置及び運搬具 (純額)	8,606	8,825
土地	42,577	41,908
リース資産	7,002	7,769
減価償却累計額	△3,165	△3,828
リース資産 (純額)	3,837	3,941
建設仮勘定	3,602	3,118
その他	8,887	8,991
減価償却累計額	△7,252	△7,480
その他 (純額)	1,634	1,511
有形固定資産合計	101,272	102,946
無形固定資産		
のれん	2,417	2,080
その他	3,973	4,183
無形固定資産合計	6,390	6,264
投資その他の資産		
投資有価証券	11,704	13,296
長期貸付金	497	398
繰延税金資産	6,752	5,382
退職給付に係る資産	171	193
その他	7,184	7,280
貸倒引当金	△177	△165
投資損失引当金	△132	—
投資その他の資産合計	26,000	26,385
固定資産合計	133,663	135,595
資産合計	223,499	258,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,491	14,446
短期借入金	9,116	7,883
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,528	1,697
役員賞与引当金	4	126
未払費用	11,838	11,277
未払法人税等	2,639	2,374
その他	13,225	11,668
流動負債合計	52,845	59,473
固定負債		
社債	30,000	55,000
長期借入金	9,172	10,176
リース債務	3,025	2,235
繰延税金負債	564	601
再評価に係る繰延税金負債	1,444	1,293
退職給付に係る負債	22,666	21,092
役員退任慰労金引当金	144	138
長期未払金	1,626	1,542
その他	2,435	2,443
固定負債合計	71,081	94,525
負債合計	123,926	153,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	103,972	107,728
自己株式	△7,324	△7,288
株主資本合計	100,278	104,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	4,277
土地再評価差額金	△4,688	△5,030
為替換算調整勘定	237	△510
退職給付に係る調整累計額	△2,939	△1,253
その他の包括利益累計額合計	△4,096	△2,517
新株予約権	397	459
非支配株主持分	2,992	2,784
純資産合計	99,572	104,798
負債純資産合計	223,499	258,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	310,834	292,348
売上原価	284,954	272,787
売上総利益	25,880	19,561
販売費及び一般管理費	16,194	15,563
営業利益	9,686	3,997
営業外収益		
受取利息	135	101
受取配当金	441	279
為替差益	—	58
貸倒引当金戻入額	8	24
投資有価証券評価損戻入益	0	489
受取賃貸料	144	149
雇用調整助成金	—	4,734
その他	256	553
営業外収益合計	987	6,390
営業外費用		
支払利息	195	255
投資有価証券評価損	455	0
社債発行費	110	196
為替差損	262	—
持分法による投資損失	—	362
その他	90	175
営業外費用合計	1,114	991
経常利益	9,559	9,397
特別利益		
固定資産売却益	344	236
投資有価証券売却益	28	752
受取保険金	285	—
その他	0	32
特別利益合計	658	1,022
特別損失		
固定資産除売却損	120	111
投資有価証券評価損	254	3
関係会社出資金評価損	—	73
投資損失引当金繰入額	12	—
減損損失	1,711	1,315
その他	67	8
特別損失合計	2,166	1,512
税金等調整前当期純利益	8,051	8,906
法人税、住民税及び事業税	4,065	4,174
法人税等調整額	△571	100
法人税等合計	3,494	4,275
当期純利益	4,557	4,630
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△36	△205
親会社株主に帰属する当期純利益	4,593	4,836

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,557	4,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,246	985
為替換算調整勘定	△77	△794
退職給付に係る調整額	320	1,751
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	△1,004	1,947
包括利益	3,552	6,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,618	6,757
非支配株主に係る包括利益	△65	△178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	790	101,348	△2,484	101,378
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	790	101,335	△2,484	101,364
当期変動額					
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益			4,593		4,593
自己株式の取得				△4,857	△4,857
自己株式の処分		△2		16	13
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			19		19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,118			1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,118	2,636	△4,840	△1,085
当期末残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,537	△4,668	314	△3,284	△3,100	321	2,964	101,563
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	△4,668	314	△3,284	△3,100	321	2,964	101,549
当期変動額								
剰余金の配当								△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益								4,593
自己株式の取得								△4,857
自己株式の処分								13
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,242	△19	△77	344	△995	76	28	△891
当期変動額合計	△1,242	△19	△77	344	△995	76	28	△1,976
当期末残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,416		△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益			4,836		4,836
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5		36	31
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
土地再評価差額金の取崩			342		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,756	36	3,793
当期末残高	1,723	1,908	107,728	△7,288	104,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572
当期変動額								
剰余金の配当								△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益								4,836
自己株式の取得								—
自己株式の処分								31
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	982	△342	△747	1,685	1,578	62	△207	1,433
当期変動額合計	982	△342	△747	1,685	1,578	62	△207	5,226
当期末残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,051	8,906
減価償却費	8,173	8,138
減損損失	1,711	1,315
のれん償却額	500	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	364	330
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	15	△6
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	12	—
受取利息及び受取配当金	△577	△381
受取賃貸料	△144	△149
投資有価証券評価損	254	3
関係会社出資金評価損	—	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	455	0
投資有価証券評価損戻入益	△0	△489
支払利息	195	255
社債発行費	110	196
為替差損益 (△は益)	222	△81
持分法による投資損益 (△は益)	—	362
雇用調整助成金	—	△4,734
固定資産売却益	△344	△236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△752
固定資産除売却損	120	111
受取保険金	△285	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,434	599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144	96
その他の資産の増減額 (△は増加)	△472	△238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,283	516
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,576	△1,049
その他	952	637
小計	21,144	14,095
利息及び配当金の受取額	555	395
利息の支払額	△189	△232
受取賃貸料収入	123	128
雇用調整助成金の受取額	—	4,549
保険金の受取額	1,034	—
法人税等の支払額	△4,238	△4,470
その他	△63	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,367	14,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,634	608
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△41	△77
有形固定資産の取得による支出	△10,744	△12,665
有形固定資産の売却による収入	722	1,533
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△917
投資有価証券の取得による支出	△278	△75
投資有価証券の売却による収入	35	806
長期貸付けによる支出	△35	△11
長期貸付金の回収による収入	65	40
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36
その他	△782	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,545	△10,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254	△1,181
社債の発行による収入	19,889	34,803
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	3,707	922
長期借入金の返済による支出	△3,940	△758
配当金の支払額	△1,974	△1,416
非支配株主への配当金の支払額	△54	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△788	△863
自己株式の取得による支出	△4,857	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,825	—
その他	25	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,577	31,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,412	34,526
現金及び現金同等物の期首残高	22,279	27,691
現金及び現金同等物の期末残高	27,691	62,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、政府対策本部による緊急事態宣言が発令されました。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

当連結会計年度において、固定資産の減損等の会計上の見積りは、IATA（国際航空運送協会）の見通し等も踏まえ、このような状況が2022年3月期を通して継続し、その後は2025年3月期にかけて緩やかに需要が回復していくと仮定を変更しております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内の工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	214,862	47,797	48,175	310,834	—	310,834	—	310,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	764	1,552	90	2,407	1,296	3,703	△3,703	—
計	215,626	49,349	48,265	313,241	1,296	314,538	△3,703	310,834
セグメント利益	12,573	2,525	768	15,867	12	15,880	△6,193	9,686
セグメント資産	128,467	36,016	34,819	199,303	1,662	200,965	22,533	223,499
その他の項目								
減価償却費	5,065	1,554	1,118	7,738	0	7,739	434	8,173
のれん償却額	367	—	133	500	—	500	—	500
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,545	1,073	2,861	12,480	—	12,480	1,622	14,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益の調整額△6,193百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,233百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,533百万円には、セグメント間の相殺消去等△18,344百万円、全社資産40,877百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	191,699	44,471	56,177	292,348	—	292,348	—	292,348
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	777	1,529	79	2,386	1,017	3,403	△3,403	—
計	192,477	46,000	56,256	294,734	1,017	295,752	△3,403	292,348
セグメント利益	5,354	2,636	1,724	9,715	39	9,754	△5,756	3,997
セグメント資産	126,416	33,949	36,277	196,643	1,290	197,934	60,863	258,798
その他の項目								
減価償却費	4,875	1,458	1,219	7,553	0	7,553	584	8,138
のれん償却額	365	—	—	365	—	365	—	365
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,794	1,090	2,744	12,630	0	12,630	858	13,489

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益の調整額△5,756百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,700百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額60,863百万円には、セグメント間の相殺消去等△16,628百万円、全社資産77,492百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833円07銭	1,934円62銭
1株当たり当期純利益	84円90銭	92円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円49銭	91円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,593	4,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,593	4,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,108	52,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	261	311
(うちストック・オプション(千株))	(261)	(311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、2021年4月20日付で株式譲渡契約を締結し、当社が49%出資する連結子会社のKONOIKE-SOTUS VENTURE CO., LTD. と共同で保有する連結子会社（特定子会社）であるKonoike J. Transport (Thailand) Co., Ltd. の全株式を Suwat Faprathanchai に売却いたしました。これによりKonoike J. Transport (Thailand) Co., Ltd. は当社の連結の範囲から除外されることとなりました。

(1) 株式売却の目的

当社、J. Transport Co., Ltd.、Land Transport Co., Ltd、KONOIKE-SOTUS VENTURE CO., LTD. は、2017年に Konoike J. Transport (Thailand) Co., Ltd. を共同で設立し、タイ王国内での鋼材等重量物輸送業務を展開してまいりました。

しかし、現地での厳しい市場環境により取扱量伸び悩みの状況が続いているため、今般、当社の構造改革プラン（不採算事業の見直し）の一環として本合弁事業のあり方を再検討した結果、当社グループが保有する全株式を売却することが最適と判断しました。

(2) 譲渡する相手先の名称

Suwat Faprathanchai

(3) 売却の時期

2021年4月26日

(4) 当該子会社の名称、事業内容

①名称 Konoike J. Transport (Thailand) Co., Ltd.

②事業内容 一般貨物輸送事業

(5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額

①売却前所有株式数 199,920株

②売却する株式の数 199,920株

③売却後の持分比率 ー%

④売却価額 譲渡価額につきましては、譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	49,619
受取手形	1,688	1,571
電子記録債権	4,703	4,768
売掛金	38,028	36,831
未成工事支出金	103	55
貯蔵品	881	914
短期貸付金	1,590	1,328
その他	1,568	1,537
貸倒引当金	△35	△27
流動資産合計	64,086	96,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,859	29,301
構築物	1,215	1,527
機械及び装置	3,536	3,608
車両運搬具	1,787	1,481
工具、器具及び備品	963	908
土地	33,246	32,770
リース資産	2,086	1,965
建設仮勘定	1,627	2,186
有形固定資産合計	71,323	73,750
無形固定資産		
借地権	571	557
ソフトウェア	1,779	1,760
ソフトウェア仮勘定	391	818
その他	4	3
無形固定資産合計	2,746	3,140
投資その他の資産		
投資有価証券	10,858	12,834
関係会社株式	27,291	27,164
出資金	237	277
関係会社出資金	1,860	1,658
長期貸付金	347	322
関係会社長期貸付金	573	373
長期前払費用	230	461
繰延税金資産	4,476	4,175
差入保証金	3,298	3,245
その他	856	898
貸倒引当金	△523	△311
投資損失引当金	△195	△310
投資その他の資産合計	49,311	50,788
固定資産合計	123,381	127,678
資産合計	187,467	224,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,067	8,687
短期借入金	23,318	21,856
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,300	1,400
リース債務	634	1,484
役員賞与引当金	—	126
未払金	5,737	4,553
未払費用	8,936	8,647
未払法人税等	1,464	1,796
未払消費税等	1,942	1,522
預り金	407	400
その他	183	131
流動負債合計	53,992	60,605
固定負債		
社債	30,000	55,000
長期借入金	8,500	9,400
リース債務	1,614	652
再評価に係る繰延税金負債	1,444	1,293
退職給付引当金	14,937	15,725
資産除去債務	1,557	1,610
長期末払金	1,599	1,523
その他	265	249
固定負債合計	59,918	85,455
負債合計	113,910	146,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金		
資本準備金	930	930
資本剰余金合計	930	930
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,941	2,046
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	28,802	32,657
利益剰余金合計	79,251	83,211
自己株式	△7,324	△7,288
株主資本合計	74,580	78,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,267	4,209
土地再評価差額金	△4,688	△5,030
評価・換算差額等合計	△1,421	△821
新株予約権	397	459
純資産合計	73,556	78,216
負債純資産合計	187,467	224,277

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	216,739	209,361
売上原価	201,448	194,052
売上総利益	15,291	15,309
販売費及び一般管理費	9,779	8,951
営業利益	5,511	6,357
営業外収益		
受取利息	120	163
受取配当金	1,435	1,077
為替差益	—	66
投資有価証券評価損戻入益	—	433
その他	333	1,095
営業外収益合計	1,889	2,836
営業外費用		
支払利息	103	98
社債利息	44	127
社債発行費	110	196
投資有価証券評価損	393	—
貸倒引当金繰入額	0	—
為替差損	264	—
その他	55	151
営業外費用合計	971	574
経常利益	6,429	8,620
特別利益		
固定資産売却益	256	142
投資有価証券売却益	27	752
受取保険金	271	—
その他	0	32
特別利益合計	556	927
特別損失		
固定資産除売却損	57	49
投資有価証券評価損	254	1
減損損失	1,048	1,315
関係会社株式評価損	873	174
関係会社出資金評価損	—	68
投資損失引当金繰入額	26	269
その他	45	7
特別損失合計	2,305	1,886
税引前当期純利益	4,680	7,661
法人税、住民税及び事業税	2,576	2,885
法人税等調整額	△732	△264
法人税等合計	1,844	2,620
当期純利益	2,836	5,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,723	930	—	930	427	1,898	48,080	27,965	78,371
当期変動額									
剰余金の配当								△1,974	△1,974
当期純利益								2,836	2,836
固定資産圧縮積立金の積立						42		△42	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△2	△2					—
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2
土地再評価差額金の取崩								19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	42	—	836	879
当期末残高	1,723	930	—	930	427	1,941	48,080	28,802	79,251

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,484	78,541	4,472	△4,668	△196	321	78,666
当期変動額							
剰余金の配当		△1,974					△1,974
当期純利益		2,836					2,836
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4,857	△4,857					△4,857
自己株式の処分	16	13					13
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		19					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,205	△19	△1,225	76	△1,148
当期変動額合計	△4,840	△3,961	△1,205	△19	△1,225	76	△5,109
当期末残高	△7,324	74,580	3,267	△4,688	△1,421	397	73,556

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,723	930	—	930	427	1,941	48,080	28,802	79,251
当期変動額									
剰余金の配当								△1,416	△1,416
当期純利益								5,040	5,040
固定資産圧縮積立金の積立						105		△105	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△5	△5					—
自己株式処分差損の振替			5	5				△5	△5
土地再評価差額金の取崩								342	342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105	—	3,854	3,960
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,046	48,080	32,657	83,211

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,324	74,580	3,267	△4,688	△1,421	397	73,556
当期変動額							
剰余金の配当		△1,416					△1,416
当期純利益		5,040					5,040
固定資産圧縮積立金の積立							—
自己株式の取得							—
自己株式の処分	36	31					31
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		342					342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			942	△342	599	62	662
当期変動額合計	36	3,997	942	△342	599	62	4,659
当期末残高	△7,288	78,577	4,209	△5,030	△821	459	78,216